

高等学校審議会
H30.6～R1.7
(12回開催)



「県立高等学校の長期構想策定に関する必要な事項について」
答申 (R1.8月20日答申)



答 申 書 の 内 容

構想策定上の視点

- 可能性に挑戦するために必要となる力の育成
- 地域社会の持続的な発展を牽引する多様な力の育成
- 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネット
- 教育推進のための基盤の整備

高等学校のあり方

- 適正規模 160～320人 (1学年)
- 地域における高等学校のあり方
 - ▶ 再編の検討には地域の実情等を考慮
 - ▶ 県外募集の実施
- 公私のあり方
 - ▶ 公私両輪で高校教育振興
 - ▶ 長期的視点と安定性を備えた公立高校収容定員策定方法

入学者選抜制度

- 全県一学区制度の維持
- 前期募集制度の維持

グローバル化への対応

- 外国籍生徒の受け入れ・フォロー体制の整備
- 日本語が苦手な生徒の支援体制の整備
- 多文化共生に理解のある生徒の育成
- 将来のグローバルリーダーの育成 (再掲)

人材の育成

- 将来のイノベーションリーダー
・グローバルリーダーの育成
- 高等教育機関進学を意識した教育
 - 中高一貫教育の活用
 - 探究的活動の推進
 - 他教育機関と連携
 - 学科等の教育内容の明確化

- 地域経済を支える産業人材の育成
- 産業のトータル知識・技術の修得
 - 学科横断的学習の展開
 - 産業界と連携した授業
 - 人間力の育成

- 多様な分野の人材の育成
- 生徒や社会のニーズを踏まえた学科等の展開
 - 普通科へ多様なコース設置
 - 地域経済・社会を支えるリーダーの育成

多様なニーズへの対応

- 定時制の多部制・三修制の維持と制度の周知
- 通信制におけるさまざまな学び方の展開
- 不登校生徒等の高校への接続対策

中高一貫教育

- 併設型・中等教育学校の設置の検討
- 連携型 (身延高校) の導入成果等の検証

地域との連携

- コミュニティ・スクールの導入
- 地域人材の活用推進

ICTの活用

- 積極的活用の検討
 - ▶ 生徒の学習促進
 - ▶ 教員の負担軽減

学校経営

- 長期的ビジョンとPDCAサイクルによる学校の経営
- 社会が求める学校づくりの推進
- 地域、産業界等との連携・協働



次期・県立高校長期構想の策定へ